

議案第17号

単身赴任手当に関する規則の一部改正について

令和 7 年 3 月 25 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 渡辺 正和

第 1 趣旨

一般職の職員の給与に関する条例等（以下「給与条例等」という。）の一部改正により、配偶者の定義が改正されたこと等に伴い、所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

給与等条例の一部改正等により、配偶者の定義を定める等所要の整備を行うこと。（第 2 条関係他）

第 3 施行期日（附則関係）

令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

単身赴任手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年3月 日

岩手県人事委員会

委員長 渡 辺 正 和

岩手県人事委員会規則第 号

単身赴任手当に関する規則の一部を改正する規則

単身赴任手当に関する規則（平成2年岩手県人事委員会規則第1号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（やむを得ない事情）</p> <p>第2条 給与条例第29条の2第1項及び第3項並びに給与等条例第24条の2第1項及び第3項の人事委員会規則で定めるやむを得ない事情は、次に掲げる事情とする。</p> <p>（1）配偶者が疾病等により介護を必要とする状態にある職員若しくは配偶者の父母又は同居の親族を介護すること。</p> <p>（2）～（5） 〔略〕</p> <p>（届出）</p> <p>第7条 〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p>（確認及び決定）</p> <p>第8条 任命権者は、職員から前条第1項の規定による届出があったときは、その届出に係る事実を確認し、その者が給与条例第29条の2第1項若しくは第3項又は給与等条例第24条の2第1項若しくは第3項の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき単身赴任手当の月額を決定し、又は改定しなければならない。</p> <p>2 〔略〕</p> <p>（支給の始期及び終期）</p> <p>第9条 単身赴任手当の支給は、職員が新たに給与条例第29条の2第1項若しくは第3項又は給与等条例第24条の2第1項若しくは第3項の職員たる要件を具備するに至った日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、職員が当該要件を欠くに至った日の属する月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、単身赴任手当の支給の開始については、第7条第1項の規定による届出がこれに係る事</p>	<p>（やむを得ない事情）</p> <p>第2条 給与条例第29条の2第1項及び第3項並びに給与等条例第24条の2第1項及び第3項の人事委員会規則で定めるやむを得ない事情は、次に掲げる事情とする。</p> <p>（1）配偶者<u>（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）</u>が疾病等により介護を必要とする状態にある職員若しくは配偶者の父母又は同居の親族を介護すること。</p> <p>（2）～（5） 〔略〕</p> <p>（届出）</p> <p>第7条 〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p><u>3 第1項の規定にかかわらず、任命権者において配偶者等との別居の状況等を認定することができる場合として人事委員会が定める場合には、同項の規定による届出を要しない。</u></p> <p>（確認及び決定）</p> <p>第8条 任命権者は、職員から前条第1項の規定による届出があったときは、その届出に係る事実を確認し、その者が給与条例第29条の2第1項若しくは第3項又は給与等条例第24条の2第1項若しくは第3項の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき単身赴任手当の月額を決定し、又は改定しなければならない。<u>前条第3項に規定する場合においても、同様とする。</u></p> <p>2 〔略〕</p> <p>（支給の始期及び終期）</p> <p>第9条 単身赴任手当の支給は、職員が新たに給与条例第29条の2第1項若しくは第3項又は給与等条例第24条の2第1項若しくは第3項の職員たる要件を具備するに至った日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、職員が当該要件を欠くに至った日<u>（人事委員会が定める場合にあっては、当該要件を欠くに至った日以後の日で人事委員会が定める日）</u>の属する月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終</p>

<p>実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。</p> <p>2 [略]</p>	<p>わる。ただし、単身赴任手当の支給の開始については、第7条第1項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。</p> <p>2 [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。